

衆議院災害対策特別委員会ニュース

平成 25.11.7 第 185 回国会第 4 号

11 月 7 日（木）、第 4 回の委員会が開かれました。

1 災害対策に関する件（南海トラフ地震及び首都直下地震に係る地震防災対策）

- ・古屋国務大臣（防災担当）、加藤内閣官房副長官、西村内閣府副大臣、亀岡内閣府大臣政務官、赤石厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

原 田 憲 治君（自民）

- ・南海トラフ地震について、独自の被害想定を行い、対策を進めている自治体の取組について、国はどのように考えているのか。
- ・水防団や消防団の団員数の減少や高齢化に対する古屋防災担当大臣の見解を伺いたい。

石 田 祝 稔君（公明）

- ・去る 11 月 2、3 日、南海トラフ地震対策の取組の現状等を把握するため、古屋防災担当大臣は高知県を視察したが、その際の率直な感想を伺いたい。
- ・視察の際、尾崎高知県知事から医療機関の高層化及び浸水予想区域外への移転に対する財政支援について要望があったと承知しているが、古屋防災担当大臣の考えと厚生労働省の所見を伺いたい。

今 井 雅 人君（維新）

- ・国道、県道、市道等それぞれの道路管理者が雨量による通行規制を行っているが、管理者ごとではなく、地域で統一して対策を講じる必要があると思うが、古屋防災担当大臣の所見を伺いたい。
- ・土砂災害特別警戒区域では、土砂災害の危険がある建築物の所有者等には、住宅の移転に必要な資金の融資が受けられ、また、がけ地近接等危険住宅移転事業により住宅の建設費用の補助を受けられるが、使い勝手が良くないので見直すべきではないか。

上 野 ひろし君（維新）

- ・首都直下地震発生時における首都中枢機能の継続性の確保について、政府の検討状況及び今後の対策の方向性について伺いたい。
- ・大地震により住宅の被害を受けた住民は、余震等の心配があるので、自宅の安全性を確認する必要があるが、

当該被災住民にはどのような支援が行われているのか。

中 川 正 春君（民主）

- ・被害の甚大さと逼迫性の観点から、南海トラフ地震や首都直下地震ほど、広域ではないが、発生確率の高い地震より優先されて対策が行われていることについて、どのように考えているのか。古屋防災担当大臣の見解を伺いたい。
- ・国家安全保障会議と安全保障、危機管理を担当する内閣官房副長官補を一つにして、そこに防災部門を入れて、FEMA（連邦緊急事態管理庁）のような体制にすべきと考えるが、政府の見解を伺いたい。
- ・内閣府の下に消防組織を活用した新たな組織を設置して、災害時の支援体制を構築し、消防、警察及び自衛隊を統率・指揮するという提案について、古屋防災担当大臣の見解を伺いたい。

椎 名 毅君（みんな）

- ・南海トラフ地震対策特措法案及び首都直下地震対策特措法案は、大規模地震等の計画体系において、どのように位置付けられるのか。
- ・首都直下地震対策に関し、首都中枢機関のバックアップのための代替拠点、帰宅困難者を受け入れる事業者に対する支援策、組織率の低い消防団の活性化に向けた取組について、政府の見解を伺いたい。

高 橋 千鶴子君（共産）

- ・今後、地震・津波の被害想定を行うに当たっては、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの巨大な地震・津波を検討していくべきであるとの考えがあるが、南海トラフ地震の被害想定では、原発事故による被害を考慮しなかった理由について、政府の見解を伺いたい。
- ・大規模地震対策特別措置法に基づき、東海地震の予知が可能との前提で対策が行われてきたが、地震の発生時期を確度高く予測することは困難であるとの内閣府

の調査部会による報告がある。政府は、今後、予知を前提とした対策を見直すべきと考えるが、古屋防災担当大臣の見解を伺いたい。

小宮山 泰 子君 (生活)

- ・中央防災会議の首都直下地震対策検討ワーキング・グループで行われている首都直下地震の被害想定の見直し

状況を伺いたい。また、経済的被害については、どのような根拠に基づき積算されているのか、建築物の解体

- ・撤去等災害廃棄物処理費を含めて試算が行われているのか。
- ・大規模地震時における災害時要援護者の現況をどのように把握しているのか、また、これらの者に対して、どのような支援を行っているのか。

2 災害対策に関する件（南海トラフ地震及び首都直下地震に係る地震防災対策）

- ・参考人から意見を聴取し、質疑を行いました。

(参考人) 京都大学防災研究所 巨大災害研究センター長教授 林 春 男君
特別区長会会長・荒川区長 西 川 太一郎君
黒潮町長 大 西 勝 也君

(質疑者及び主な質疑内容)

大 見 正君 (自民)

- ・南海トラフ地震等への危機対応に当たっては、一元的な体制での対応が重要であるとの考えを示されたが、諸外国で採用されているアメリカの日本版 ICS (インシデント・コマンド・システム) の設置の必要性及び設置に向けた障害はどのようなものか、林参考人に伺いたい。
- ・荒川区では、木造密集市街地の解消に向け、未耐震の木造住宅や老朽化した空き家の除却が行われているが、権利関係が複雑なため、時間を要すると伺った。この取組を円滑に進めるためにどのようなことを行っているのか、西川参考人に伺いたい。

樋 口 尚 也君 (公明)

- ・日時だけを決め訓練場所は定めない新方式の避難訓練であるシェイクアウトを、首都直下地震や南海トラフ地震の防災訓練の一環として行うことは可能であるか、林参考人に伺いたい。
- ・近所付き合いを防災に生かす仕組みや、住民に対する防災の働きかけの手法である戸別避難カルテを全国に広める際の留意点は何か、大西参考人に伺いたい。

三日月 大 造君 (民主)

- ・政府では、大規模災害によるリスクを前提に施策や事業に対する脆弱性評価が行われている。防災・減災等に資する国土強靱化基本法案でも、脆弱性評価が行われ、評価結果に基づき国土強靱化基本計画を策定するとしているが、計画の策定に当たっては、官民が共同で参画すべきではないか、林参考人に伺いたい。

山之内 毅君 (維新)

- ・権利関係の複雑な空き家や老朽建築物の除却について、具体的な法改正の要望があるか、西川参考人にお尋ねする。
- ・財政健全化と両立しながら、地震防災対策をどのように進めていけばよいか、林参考人に伺いたい。

椎 名 毅君 (みんな)

- ・コミュニティのつながりの薄い都市部の住民や、災害に対する危機意識の低い人を、どのように巻き込んでリスクコミュニケーションを行っていくべきか、林参考人及び大西参考人に伺いたい。
- ・地震発生時に高齢者や入院患者などの災害時要援護者をどのように避難させるのか、荒川区の施策について西川参考人に伺いたい。

高 橋 千鶴子君 (共産)

- ・中央防災会議による平成18年の首都直下地震の防災戦略は、今後10年間で死者数を半減し、耐震化率は90%に、不燃領域率を40%以上にするという目標値を示しているが、これに対する所感及び荒川区の方策について、西川参考人に伺いたい。
- ・政府の南海トラフ地震の被害想定は、黒潮町にとって非常に厳しいものとなったが、被害想定発表の前で住民の意識はどのように変化したのか、大西参考人に伺いたい。

小宮山 泰 子君 (生活)

- ・災害時、地方自治体がどのような情報を優先すべきかを判断して、住民を守れるよう、政府が情報伝達を確実に行うことが必要ではないか、林参考人に伺いたい。
- ・密集市街地の解消に向け、老朽建築物の除却に係る権利問題を解決するためにどのような法改正が必要と考えるか、街並み保存との両立の問題と合わせて、西川参考人に伺いたい。